

ぬまづ憲法9条の会

198号
8月1日 発行
事務局
神田健夫
055-921-7755

安倍元首相の「国葬」 批判・疑問・中止を

今回は岸田政権の裁量で決定した。

私たちの生活は今も緊急事態です。コロナウイルスの新規感染者数20万超。

ロシアのウクライナ侵攻以後の世界的食料危機・物価の高騰で苦しんでいる。

国難にあると言っていたのに、突然に安倍元首相の国葬を、同じ自民党の岸田内閣が、国会の審議も国民の声を聞かずに9月27日とした。

戦前は1926年公布の国葬令に基づいて、行われたが、47年に失効し、その後は国葬に関する法律はない。戦後は1967年の吉田茂元首相の一例だけである。

旧略称は・統一協会

集団結婚、金集め、反共謀略活動し、霊感商法で刑事訴追され、「新生」事件（2009年）東京地裁判決（確定）がある団体である。多くの国民が信者となり、その子供、孫までが信者にされ、悲惨な生活を今でもしている。

霊感商法対策弁護団・紀藤弁護士は、霊感商法被害者1237億円、隠れた被害者100万人超と公表した。

政治と癒着の実態

霊感商法などの反社会的な統一協会と自民党の癒着の実態が明らかになった。それは、双方にとっての利益がある。旧統一協会側のメリットとしては、例えば様々な場でスピーチなどをしてもらうことによつて、いわば“広告塔”のように使われ、一方、自民党議員にとつての最大のメリットは選挙、信者が選挙運動で当選への取組みをしている。

安倍元首相もビデオメッセージを昨年9月12日、統一協会系の「宇宙平和連

合」（UPF）の集會に、UPF総裁の韓鶴子の名をあげて「敬意を表します」と送った。

弟の岸信夫防衛大臣は選挙の際、旧統一協会のメンバーから、電話で投票を呼び掛ける支援を受けたことと聞き直っている。

国葬に反対だ

「国葬」は世論を二分しているが、岸田内閣が国会での議論もなしに、法的根拠のない国葬の実施を決定したことは、立憲主義否定の内閣の行為である。

また、国への功労を理由に特定の個人の葬儀を国が税金で執行することは、法の下での平等を定めた憲法14条や、憲法19条の内心の自由を侵すもので、国葬に反対だ。

国葬を閣議決定した後、中日新聞と南日本新聞は、無料通信アプリ「ライン」を使ってアンケートを実施。反対が中日新聞では76.4%、南日本新聞では72.2%。

憲法9条を変えさせない 集會とスタンディング

主催 戦争させない 憲法壊さない
沼津の会 第72回

日時 9月18日（日）
13時30分〜

会場 沼津中央公園
集會・スタンディング

○9条改憲許さない
○軍備拡大に反対
○ロシアはウクライナ侵略を止め即時撤退

雨天中止

土曜日・駅頭
スタンディング

場所 JR沼津駅南口
井上靖記念碑前

9月3日、10日、
17日、24日

○9条改憲許さない
○軍備拡大に反対

○ロシアはウクライナ侵略を止め即時撤退

自家製プラカードを持って立つても腰掛けても参加できます。

*8月の集會とスタンディングは中止します。

参院選の結果を踏まえ 改めて改憲阻止の 決意と行動を!

7月10日に参院選の投票が行われ、自民党の63議席、公明党の13議席に加え、日本維新の会が12議席、国民民主党が5議席を獲得、現有議席と合わせ改憲4党は、参議院の3分の2である166を超える177議席を占めるに至りました。

これを踏まえて、岸田首相は、改憲発議に向けて、一層踏み込んだ決意を明らかにしました。

容易ならぬ事態です。改憲を阻止するためには、かつてない市民の大行動で改憲反対の声を多数派にし、改憲発議の策動を動揺、断念させるしかありません。大いに議論し、改憲阻止の1歩を踏み出しましょう。

9条の会ニテス7月13日 第432号

参院選期間中からの 首相・自民党幹部 による改憲発言

参院選の期間中から首相、自民党幹部は改憲問題について積極的な発言を繰り返してきます。

公示直前の日本記者クラブの党首討論会で、岸田首相は「発議に賛成する勢力が3分の2必要ということではなく、中身について一致できる勢力が3分の2集まらなければ発議できないのが現実だ」とし「ぜひ中身において、3分の2を集めることができる議論を進めていきたい」と改憲勢力内で改憲原案を一致させる必要に言及しました。

また、6月20日に自民党茂木幹事長は、「旧態依然とした一部の野党ではなく、憲法改正に前向きな政党や議員が国民の支持を得ることを期待している。主要政党間でスケジュール感

を共有し、早期に憲法改正を実現したい」と改憲スケジュールを決めて、改憲発議を急ぐことに言及していました。

さらに、選挙後の11日の記者会見において、岸田首相は、「選挙で示された民意を受けて与野党全体で一層活発な議論が行われることを強く期待する」と述べたあと、「安倍元首相の思いを受け継ぎ、情熱を傾けた拉致問題や憲法改正など自身の手で果たすことができなかった難題に取り組み」と故安倍首相をも引き合いにだして、改憲実行の決意を語っています。

9条の会ニテス7月13日 第433号

被爆者へ平和の鐘を

私たちは、沼津のまちで、多くの寺院、教会などのご協力をいただき、広島、長崎に原爆が投下された8月6日、9日に平和の鐘を一振りする取り組みを2007年以来、重ねてきました。

今年も沼津市内の教会・お寺を9カ所を訪問しお願ひしました。

「鐘をならす集い」

日時 8月6日 8時集合
会場 大岡教会 ☎92011347

鐘をならす 8時15分
賛美歌朗読・歌う
平和の祈り
短時間、どなたでも参加
出来ます。参加費無料

主催 日本キリスト教団大岡教会



ちよつと良いニュース

①米シカゴ市議会決議

核兵器禁止条約の支持
バイデン政権に求める

② 東電株主代表訴訟

東京地裁判決

「東電旧経営陣に」賠償

命令 「福島原発事故防

げた」過失認定13兆円

支援者・二度と起こすな

③東京電力福島第一原発事故の

福島県内外の住民らが国と東電

に損害賠償を求めた4訴訟の最高裁判決。避難者訴訟で初判断

＊国の責任を最高裁認めず
原発事故「津波対策命じても防げず」
影響必至 「被災者の苦しみ無視

＊三浦裁判官「国の責任否定」を痛烈に批判

最高裁判判決文に30ページの反対意見。

「希望持てる」「続く裁判に光 次世代のために闘い続ける」

④大崎事件の第4次再審請求が棄却

大崎事件、元判事10人が「異例の声明」識者「先輩裁判官の叫びのよう」に聞こえる」

大崎事件は1995年の第1次請求後、再審開始決定が3回出たが、いずれも検察官抗告により上級審で取り消された経緯がある。

⑤「国葬予算差し止めを」

「権力犯罪を監視する実行委員会」が21日に東京地裁にに仮処分申請へ